平成２２年度 決算状況

人口		
	22年国調	52,494 人
	17年国調	52,460 人
	増減率	0.1 %
住民基本台帳人口	23.3.31	52,022 人
	22.3.31	52,328 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	2,411	2,875
	8.8	10.3
第2次	10,383	11,814
	37.9	42.3
第3次	14,506	13,216
	52.9	47.3

面積(km²)	65.84
人口密度(人)	797

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
08	2074		
茨城県	結城市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,738,301	38.2	6,373,687	64.4
地方譲与税	240,160	1.4	240,160	2.4
利子割交付金	18,936	0.1	18,936	0.2
配当割交付金	8,585	0.0	8,585	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,268	0.0	3,268	0.0
地方消費税交付金	478,271	2.7	478,271	4.8
ゴルフ場利用税交付金	5,800	0.0	5,800	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,129	0.3	52,129	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	85,348	0.5	85,348	0.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,288	0.2	42,288	0.4
減収補塡特例交付金	43,060	0.2	43,060	0.4
地方交付税	2,984,692	16.9	2,600,009	26.3
普通交付税	2,600,009	14.7	2,600,009	26.3
特別交付税	384,683	2.2	-	-
（一般財源計）	10,615,490	60.1	9,866,193	99.7
交通安全対策特別交付金	7,189	0.0	7,189	0.1
分担金・負担金	227,978	1.3	-	-
使用料	138,868	0.8	12,184	0.1
手数料	30,069	0.2	-	-
国庫支出金	2,523,902	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	992,522	5.6	-	-
財産収入	183,510	1.0	7,503	0.1
寄附金	2,433	0.0	-	-
繰入金	63,544	0.4	-	-
繰越金	688,641	3.9	-	-
諸収入	375,205	2.1	688	0.0
地方債	1,810,000	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,067,500	6.0	-	-
歳入合計	17,659,351	100.0	9,893,757	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,373,688	94.6	111,900
法定普通税	6,373,688	94.6	111,900
市町村民税	2,881,845	42.8	111,900
個人均等割	65,938	1.0	-
所得割	2,131,990	31.6	-
法人均等割	187,394	2.8	31,129
法人税割	496,523	7.4	80,771
固定資産税	3,035,747	45.1	-
うち純固定資産税	3,029,089	45.0	-
軽自動車税	92,361	1.4	-
市町村たばこ税	363,735	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	364,613	5.4	-
法定目的税	364,613	5.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	364,613	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,738,301	100.0	111,900

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	17,659,351	16,776,727
	歳出総額	17,009,398	16,088,086
	歳入歳出差引	649,953	688,641
	翌年度に繰越すべき財源	38,612	53,397
	実質収支	611,341	635,244
	単年度収支	-23,903	124,333
	積立金	488,903	2,248
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	38,323
	実質単年度収支	465,000	88,258

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	310	983,010	3,171
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	7	24,983	3,569
	教育公務員	5	19,046	3,809
	臨時職員	-	-	-
	合計	315	1,002,056	3,181

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,100
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,900
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	19.04.30	4,180
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.30	3,750
伝染病	×	その他	○	議会議員	17	19.04.30	3,610

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	5,325,329	5,745,894
基準財政需要額	7,924,456	7,930,046
標準税収入額等	6,823,104	7,381,052
標準財政規模	10,490,654	10,212,536
財政力指数	0.71	0.74
実質収支比率(%)	5.8	6.2
経常一般財源等比率(%)	94.3	92.7
公債費負担比率(%)	14.4	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.1	16.1
将来負担比率(%)	99.7	111.5
積立金現在高 財調	1,196,528	707,625
減債	331,603	231,056
特定目的	1,545,420	1,445,977
地方債現在高	16,839,652	16,658,744
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	637,241	762,241
保証・補償	-	-
その他	506,990	595,698
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	96.8 89.2	96.1 88.4
市町村民税	97.1 89.5	95.8 89.3
純固定資産税	96.2 87.9	95.8 86.6

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,793,979	16.4	2,622,298	2,527,907	23.1
うち職員給	1,713,745	10.1	1,583,772	-	-
扶助費	3,295,378	19.4	909,451	909,088	8.3
公債費	1,914,530	11.3	1,867,565	1,867,565	17.0
内訳 元利償還金	1,914,520	11.3	1,867,555	1,867,555	17.0
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	8,003,887	47.1	5,399,314	5,304,560	48.4
物件費	1,946,136	11.4	1,370,348	1,230,585	11.2
維持補修費	142,504	0.8	130,708	130,638	1.2
補助費等	1,894,139	11.1	1,788,013	1,660,242	15.1
うち一部事務組合負担金	1,319,571	7.8	1,319,571	1,315,961	12.0
繰出金	2,157,097	12.7	2,000,739	1,478,243	13.5
積立金	738,293	4.3	727,516	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,114,342	12.4	889,501		
うち人件費	76,126	0.4	76,126		
内訳 普通建設事業費	2,108,420	12.4	883,579		
内訳 うち補助	977,917	5.7	69,589		
内訳 うち単独	1,108,111	6.5	811,598		
内訳 災害復旧事業費	5,922	0.0	5,922		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,009,398	100.0	12,306,139		

経常経費充当一般財源等計	
	9,804,268 千円
経常収支比率	89.4% 99.1%
	（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,956,092 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	185,795	1.1	4,451	185,795
総務費	2,705,043	15.9	221,564	2,420,382
民生費	5,399,808	31.7	30,609	2,603,408
衛生費	1,113,346	6.5	51,986	1,035,301
労働費	105,849	0.6	-	3,385
農林水産業費	371,030	2.2	44,450	335,621
商工費	284,733	1.7	139,908	262,126
土木費	2,074,321	12.2	689,379	1,708,027
消防費	716,344	4.2	52,532	692,882
教育費	2,132,674	12.5	873,541	1,185,722
災害復旧費	5,922	0.0	-	5,922
公債費	1,914,533	11.3	-	1,867,568
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,009,398	100.0	2,108,420	12,306,139

公営事業等への繰出	
合計	2,162,331
下水道	543,038
宅地造成	338,915
上水道	5,234
工業用水道	-
国民健康保険	421,824
その他	853,320

国民健康保険事業の状況	
実質収支	86,205
再差引収支	-27,020
加入世帯数(世帯)	9,081
被保険者数(人)	18,386
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	203

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。